

<p>研究成果</p> <p>3,000 字程度 (別紙添付可)</p>	<p>本研究では、「全国学力テスト」で不振が続いていた沖縄県が、2014 年度以降に小学校段階で「躍進」遂げていることを確認しながら、その背景に何があるのか。また中学校段階での不振はどうしてなのか。小学校での「躍進」を中学校段階に繋げられない問題の理由はどこにあるのか。経済的な貧困による負の影響により中学校段階での「全国学力テスト」がふるわないのか。それとも、簡単に「剥落」するような学力だったのか。以上のような課題について、中学校段階で全国の平均正答率を毎回超える結果を出している竹富町の学力向上の取り組みとその成果を示す成績の正答率を紹介しながら、考察した。そして、結論として、竹富町では、地区の学力向上推進委員会のもとで学校、家庭、地域の各教育力を高め、それらを統制していく体制を作ること、教育や子育ての土台を築き、その上に学力向上の取り組みを進めていた。離島・へき地という地域（シマ共同体）という状況から生じている、少人数教育、個別指導の重視、小中併置をいかした小中一貫教育と系統的指導、地域の自然や生活及び行事等と結びつけた教育が、竹富町では行われていた。このような発達段階を踏まえたゆとりある学習活動が竹富町では行われていた。そのことが、経済的な貧困による中学校段階での負の影響を防ぎ、これまでの「学力テスト」でよい成績となったのではないかとすることを指摘した。</p> <p>また、「沖縄における全国学力テスト体制と不登校問題」、という論考では、沖縄県が進めている学力向上の取組が、児童生徒にストレスを与え、不登校の要因になっている事実を名護市の臨床心理士による児童生徒の声に関する聞き取り調査の事実で確認した。その上で沖縄の場合と同様な取り組みをしている高知の場合も、学力向上による管理主義的傾向が原因で不登校の児童や生徒の数が増加していることが分かった。また、沖縄や高知と異なり、県版学力テストを行っていない鳥取県の場合とを比較すると、鳥取の場合は沖縄や高知の場合と異なり、急激な不登校数の上昇は見られなかった。そのような事実からいえることは、学力向上の取組による学校の管理主義的傾向の進行が不登校数の増加につながっているということである。このことで、結果的に、児童生徒の「学び」からの逃走を招き、貧困からの脱却を目指す学力向上の目的にそわなくなっているように思われる。</p>
--	---